



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2658号 2015.10.2 発行

「家庭との両立とか難しいことはあるかもしれないが、その時々100%で力を出せばいい」 村木・厚労省次官が退任会見 2015年10月2日



記者会見で話す村木さん=1日午後、川村直子撮影

厚生労働省の村木厚子事務次官（59）が1日に退任し、記者会見を開いた。郵便不正事件で逮捕後に無罪が確定し、5年前に復職。旧労働省を含め厚労省で2人目の女性事務次官を2年3カ月間務めた。記者会見では「やらせて頂いて本当によかったと言える大事な仕事だった」と、37年半の公務員生活を振り返った。

雇用均等・児童家庭局長だった2009年6月、大阪地検に逮捕されて164日間勾留された。その経験から「だれでも身近な人に支えてもらわなきゃいけなくなることを実感した」と言い、復職後は「気持ちを込めて仕事ができるようになった部分はあるのかなと思う」と話した。後輩の女性官僚には「家庭との両立とか難しいことはあるかもしれないが、その時々100%で力を出せばいい」とアドバイス。退任後の身の振り方は、「政治（の世界）には行きませんので、それだけは広めておいて下さい」と笑いを誘った。（小泉浩樹）

こぼれにくいスプーン 手の震えに対応 グーグル販売へ

朝日新聞 2015年10月2日

こぼれにくいスプーン「リフトウェア」。手を揺らしても食べ物はほとんどこぼれなかった=1日、東京都内

グーグルは1日、手元が震えても使いやすいスプーン「リフトウェア」を日本で販売すると発表した。高齢や病気などの理由で手が震える人が使っても、スープやご飯がこぼれにくい。介護用品を扱うフランスベッドが通販サイトなどで販売する。価格は税込み4万7520円。

デジタルカメラの手ブレ防止機能を応用し、スプーンの先端を手元の揺れとは逆方向に動かすことで揺れを抑える。重さは90グラムで、3時間の充電で5回前後の食事ができる。スプーンの部分は取り外して洗える。米国では2013年から販売しているという。



マイナンバー特例申請は26万件 住所地以外の受け取り希望

大阪日日新聞 2015年10月2日

高市早苗総務相は2日の記者会見で、マイナンバー制度の通知カードを住民票の住所地以外で受け取る特例を希望する申請が、期限の9月25日時点で26万4379件あったと明らかにした。今後も特例を希望する人がいるとみられるため、申請受け付けを継続す

ることも表明した。新たな期限は設けない。

特例は、東日本大震災の避難者やドメスティックバイオレンス（DV）の被害者、高齢者施設の長期入所者など、やむなく住民票の住所地にいないケースが対象で、8月24日から各自治体で申請を受け付けていた。

高市氏は「特例を利用したい人には、今後もしっかり対応していく」と強調した。

障害者作業 一括で引き受け 「ワークコーポ」開所 日本海新聞 2015年10月2日

複数の障害福祉サービス事業所に通う障害者が1カ所に集まり、共同で作業する全国初の施設「ワークコーポとっとり」が1日、鳥取市商栄町に開所した。単独の事業所では対応が困難だった企業からの大量受注を一括して引き受けることが可能になり、官公庁や民間からの受注を促進する一元窓口も設置。障害者の工賃アップにつなげていく。



果物の防護ネットを束ねる作業に励む利用者ら＝1日、鳥取市商栄町の「ワークコーポとっとり」

県がNPO法人県障害者就労事業振興センター（広田和幸会長）に設置と運営を委託。空き工場を約1700

万円かけて整備した。

施設内（面積515平方メートル）には、最大約80人が同時に作業できるスペースを確保。

障害者手作りパン、雑貨・・・ 宇都宮でバザール 下野新聞 2015年10月2日

障害者施設でつくられた商品の展示販売を行う「とちぎナイスハートバザール」が1日、宇都宮市江曾島本町のアピタ宇都宮店1階催事スペースで始まった。2日まで。



とちぎセルフセンターと県の主催。県民に障害者施設の取り組みを知ってもらい、商品の販売促進を図って障害者の工賃アップにつなげるのが狙い。

この日は県内の8施設が出店し、買い物客らはパンやクッキー、雑貨やステンドグラスなどの手作り商品を購入した。

マイナンバー、通知受け取りの特例申請を継続 日本経済新聞 2015年10月2日

高市早苗総務相は2日の閣議後の記者会見で、社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度の番号通知カードについて、住民票の住所以外でも受け取れる特例措置の申請受け付けを、5日の各世帯への発送開始以降も続けると発表した。東日本大震災の被災者やドメスティックバイオレンス（DV）の被害者で現在避難先にいる人、高齢者施設の長期入所者らが対象。

住民票のある自治体に申請すれば、住民票の住所地でなくても通知カードを受け取れる。当初の申請期間だった9月25日までの1カ月間、申請は約26万4000件にのぼった。

聴覚・言語障害者の緊急通報が簡単に 携帯使った支援システム

東京新聞 2015年10月2日

高崎市等広域消防局などのたかさき消防共同指令センターは一日、聴覚や言語の障害がある人を支援する「NET119緊急通報システム」の運用を始めた。県内では初めて。

外出先からの通報でもGPSで位置を特定できる（高崎市提供）

スマートフォンや携帯電話のインターネット接続機能を利用し、画面のボタンに触るだけの簡単な操作で素早く一一九番できる仕組み。外出先でも衛星利用測位システム（GPS）機能で位置が分かるため、救護などの迅速化に役立つと期待されている。利用者からの通報は同指令センターが受理し、エリア外からの緊急通報にも対応できる。



事前登録制で当面は高崎、安中両市内に在住、在勤、在学し、音声での一一九番通報が困難な人が対象。対象エリアは、同指令センターを構成するほかの五消防本部に順次拡大する。（大沢令）

障害者スポーツ「身近に感じて」 あす応援イベント 産経新聞 2015年10月2日

障害者スポーツ応援プロジェクトのイベント「DREAM AS ONE. スポーツのちから@丸の内」が3日、千代田区丸の内の丸ビル1F、マルキューブで開催される。「DREAM AS ONE.」は障害者スポーツの裾野を広げ、理解や認知を高めることを目指して三菱商事が昨年立ち上げた取り組み。イベントでは、障害者スポーツの1つ、ボッチャの体験会やユニバーサルマナーセミナーを通じて、障害者スポーツを身近に感じることができる。J-WAVE「LOHAS TALK」公開収録も行われ、男子ハンマー投げの室伏広治選手や視覚障害の元競泳選手の河合純一さんらが出演する。詳細はMC FORESTホームページ <http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/mcforest/>。

厚労省審議会 資格不正取得の医師など処分 NHK ニュース 2015年10月1日



医師や歯科医師の行政処分を検討する厚生労働省の審議会が開かれ、川崎市の聖マリアンナ医科大学病院で専門の資格を不正に取得した医師と上司にあたる指導医の合わせて23人が1か月から2か月の業務停止の処分を受けることになりました。

これは先月30日に開かれた医道審議会の答申を受けて厚生労働省が決めたものです。

このうち川崎市の聖マリアンナ医科大学病院では、重い精神障害がある患者について強制的な入院が必要かどうかなどを判定する「精神保健指定医」という専門の資格を不正に取得していた医師11人が1か月の業務停止、上司にあたる指導医12人が2か月の業務停止の処分となりました。

また、暴力団関係者に大量の注射器を販売したとして有罪判決が確定した兵庫県姫路市の今井直昭医師が免許を取り消されるなど、合わせて47人の医師や歯科医師が処分されることとなります。

処分は今月15日付けで行われ、内容は厚生労働省のホームページで公表されます。

大阪 有料老人ホーム 違法な医療行為で書類送検へ NHK ニュース 2015年10月2日

大阪・羽曳野市の介護つき有料老人ホームで、専門の研修を受けていない介護職員らが、入所者の鼻から栄養剤を補給する医療行為などを行っていたとして、警察は施設を運営する会社と元施設長や介護職員ら合わせて22人を、医師法違反などの疑いで2日にも書類送検する方針です。

書類送検されるのは、大阪・羽曳野市の介護つき有料老人ホーム「グランパ羽曳野」を運営する会社と、43歳の元施設長や介護職員ら合わせて22人です。

警察によりますと、「グランパ羽曳野」ではおととしから去年にかけて、口から食事が取れない入所者に鼻から管を通して栄養剤を補給する「経管栄養」などの医療行為を専門の研修を受けていない介護職員らに行わせていたということです。

「経管栄養」などの医療行為は、以前は医師や看護師にしか認められていませんでしたが、3年前に法律が改正され、50時間以上に及ぶ専門の研修を受ければ、介護職員も行えるようになりました。

しかし、この施設では介護職員らに研修を受けさせないまま、元施設長らの指示で、こうした医療行為を日常的に行わせていたということです。

調べに対し、元施設長らは、「費用がかかるので、研修を受けさせていなかった」などと話し、容疑を認めているということです。



警察は2日にも、施設を運営する会社と、元施設長や介護職員らを医師法違反や介護福祉士法違反の疑いで書類送検する方針です。

NHKの取材に対し、この会社は、「何も答えられない」と話しています。

警察によりますと、介護職員らが専門の研修を受けずに医療行為をしたとして、高齢者の介護施設が摘発されるのは、全国で初めてだということです。

元介護職員「従わざるをえなかった」

この施設の元介護職員は、研修を受けずに医療行為をするのは違法だと知っていたが、上司の指示に従わざるをえなかったと話しています。

元介護職員は「怖かったが上からの圧力があり、やらざるを得なかった。私だけが絶対しないとは言えない空気で、知識がないまま見よう見まねでやっていた。研修を受けることも考えたが、欠勤扱いで行ってくださいという感じで、その期間は給料も下がるので受けられなかった」と話しています。

専門家「命に関わる事故も」

大阪・北区にある介護職員を対象にした研修機関で講師を務めている、東孝至さんは、「鼻から管を入れる経管栄養は、飲み込む力が弱っている高齢者が対象になることが多く、食べ物が誤って肺に入ってしまうリスクもある。場合によっては命に関わる事故につながることを認識し、研修で専門的な知識と技術を身につけることが重要だ」と話しています。

「本人の思い」読み解こう 専門職らと学ぶ 認知症の人の気持ち

中日新聞 2015年9月30日

認知症のある人は何を思って行動しているのか、どう対応すればいいのか。そんな疑問を抱き、9月下旬に東京都内で開かれた研修会「認知症の“人の気持ち”」へ行った。講師は株式会社「きらめき介護塾」（滋賀県）代表の渡辺哲弘さん（44）。「病影の影響」と「本人の思い」の両面から読み解く方法を、介護の専門職らと学んだ。

渡辺さんは、まず「後出しじゃんけんで勝ってください」と、手のスライドを次々に映し出した。全員が難なく勝つと「次は負けてください」。簡単だと思ったが、4回目から正しくできなくなり、会場も混乱。渡辺さんは「じゃんけんは勝ちを目指すもの。慣れていないことをやらされて、焦りましたか？ 不安じゃなかったですか？」と笑って問い掛けた。

認知症の疾患の特徴と人の気持ちについて話す渡辺哲弘さん＝東京都文京区で

渡辺さんによると、私たちは認知症の人たちに「間違いを優しく指摘」することで、焦りや不安を抱かせがち。だが、これ



らはストレスとなって認知症の進行に影響するほか、以前は「問題行動」と呼ばれていた暴言や不潔行為などの「行動・心理症状」を引き起こすため、禁物という。

認知症の中核をなすのは記憶障害。人は記憶を頼りに生活しているが、認知症の人は、物そのものや、その使い方などを忘れていたため、ちぐはぐな行動を取りやすい。渡辺さんは「特に初期や中期の認知症の人は、分かることと分からないことが混在する中で、その人なりの『適応行動』を取ろうとするから問題が起きる」と説明する。

例えば、赤いチューリップのつぼみを全部切り取ってしまったおばあさん。渡辺さんは「赤くて丸い物は『トマトかも』という記憶はある。だから収穫したのでは…というふう

に説明はできる」と話す。ただ、それでは「認知症は困ったものね」と家族らに思わせてしまう。「これだけでは病気の説明。人としての説明もするのが、介護の専門職の仕事」。おいしいトマトを食べさせたかったのかもしれない、忙しいお嫁さんを手伝ったかったのかも。そこまで押し量ることで「家族の絆が切れるのを防がなければならない」と強調する。

夜中、部屋のごみ箱におしっこをしたおじいさんは「家族を起こしたくない」「ちょうどトイレがある」と思ったのかもしれない。この場合は、こちらが環境を変えればいい。トイレと思われないようにごみ箱の形や色を変え、解決したケースもあったという。

「会社に入ったばかりの新人のころを思い出して」と、参加者に呼び掛ける渡辺さん。確かに自分にも、先輩社員に迷惑をかけたくない、できることは自分でしたい…と、よく分からないまま頑張った揚げ句、失敗したことが多々あった。「認知症の人も同じ。私たちと違う疾患はあるが、同じ人間なんです」

研修会は、居宅介護支援の事業所を運営する株式会社「ケアワーク弥生」（東京）が開いた。企画した飯塚裕久さん（40）は「渡辺さんの話の良さは、素人にも分かりやすい点」と話す。専門職にはケアの提供だけではなく、家族の「分からない」という不安を減らし、介護の力をつけるための手助けが求められる。そのためにも「介護家族と本人を心理的に隔離させない説明が必要」と説く。

渡辺さんも「介護の専門職は、こうした話を地域でしてほしい」と話す。介護サービスが必要になる前に町内会の研修などで認知症の特性を知っていれば、早めの相談や症状の改善につなげられるし、何より人として向き合える。ぜひ広がってほしいと思った。

（竹上順子）

厚生年金と一元化で「持参金」 共済積立金から29兆円 東京新聞 2015年10月2日

公務員らが加入する共済年金を廃止して民間会社員の厚生年金に統合する「被用者年金一元化法」が一日施行され、これに伴い政府は、共済年金が保有する積立金のうち、半分超の二十九兆二千億円を“持参金”として拠出させることを決めた。年金給付費の四・九年分に相当するという。

共済の積立金から約二十九兆円を仕分けして、厚生年金の給付に使う「共通財源」とすることで、官民の公平性を保つとともに財政の安定化につなげる。厚生年金の積立金は現在、福祉医療機構への出資金などを含め百六十四兆八千億円。

厚生労働省によると、持参金の内訳は（1）国家公務員共済から七兆一千億円（2）地方公務員共済が二十兆一千億円（3）私立学校教職員共済は二兆一千億円。共済の積立金は約五十一兆円（昨年三月末時点）あり、仕分け後に残る二十兆円程度は、一元化で廃止された共済独自の上乘せ給付「職域加算」の経過措置などに充てる。

昨年度末の厚生年金の積立金残高が、本年度の給付見込み額の四・九年分に当たることから、共済の積立金も同年分を拠出することになった。



一元化後も積立金の管理と運用は別々に行うが、厚生年金が運用で株式への投資比率を高めていることから、共済側も同様の比率に近づける。

被用者年金一元化法は、共済年金は厚生年金に比べ保険料率が低く、給付は手厚いと指摘されてきた「官民格差」を是正することを目指し、民主党政権下の二〇一二年八月に成立した。

i P S 移植手術 1 年「経過は良好」 理研「予想通り」 会見にのぞむ高橋政代プロジェクトリーダー（右）＝神戸市の先端医療センター

朝日新聞 2015 年 10 月 2 日

i P S 細胞からつくった目の組織を移植する世界初の手術から 1 年が過ぎ、手術を実施した理化学研究所の高橋政代プロジェクトリーダーらは 2 日、患者の経過は良好で、がん化などの問題は起きていないと発表した。高橋さんらは今後、2 例目の手術にも取り組むとしている。



手術は昨年 9 月 1 2 日に実施され、失明の恐れのある難病「加齢黄斑変性」の 7 0 代女性に、自身の細胞からつくった i P S 細胞を網膜の組織にして右目に移植した。その後、移植した組織の様子や視力の変化などを定期的に調べていた。

今回は、移植手術の安全性を調べるのが第一の目的。網膜の組織は移植した場所に定着して機能しており、今のところ、拒絶反応やがん化などの異常は起きていないという。

リハビリは「やる気」大事＝サルで脳の仕組み確認―生理学研など

時事通信 2015 年 10 月 02 日

脊髄損傷後に手の機能を回復させるリハビリテーションに取り組み始めた際、脳で「やる気」を担う領域によって運動機能を担う領域が活性化することがサルの実験で裏付けられた。自然科学研究機構生理学研究所と京都大、理化学研究所のチームが 2 日付の米科学誌サイエンスに発表した。

脊髄損傷や脳梗塞の後のリハビリでは、意欲を持って積極的に取り組むと回復が早い傾向があることが知られる。しかし、脳でやる気を担う「側坐（そくざ）核」はこれまで、運動機能に直接関与することはないと考えられてきた。

生理学研究所の西村幸男准教授らは、脊髄損傷後約 1 カ月のサルを調べ、側坐核の働きが高まると大脳皮質の「運動野（や）」も活性化し、手のリハビリが進むことを確認。側坐核の働きを薬剤で一時的に抑えると運動野の活動が低下し、手がうまく動かなくなった。

自動運転タクシー 来年初めにも実証実験へ

NHK ニュース 2015 年 10 月 1 日

大手 I T 企業の「ディー・エヌ・エー」は、自動運転タクシーの事業化を目指した実証実験を来年初めにも始めることになりました。

ディー・エヌ・エーは、自動運転の技術を開発しているベンチャー企業の「ZMP」と合弁会社を設立して、2020 年を目標に自動運転タクシーの事業化を目指していて、1 日、横浜市の横浜スタジアムで今後の戦略を発表しました。

それによりますと、大手自動車メーカーの改造した車両を使って、来年初めにも、ロボット産業などを推進する国家戦略特区に指定されている神奈川県藤沢市の公道で実証実験を始める予定です。

実験では、地域住民からおよそ 50 人のモニターを募り、自宅から地元のスーパーまで

の3キロ程度を自動運転タクシーで走行することにしています。安全対策として運転席にドライバーが乗って、緊急時には手動の運転に切り替えるということです。

合弁会社「ロボットタクシー」の中島宏社長は「自動運転の技術は、今後、物流や介護などさまざまな場面で活用が広がっていく。いち早く実証実験を行って、サービス化のノウハウを蓄積していく」と話していました。

のみ込み改善、最初の一步…口を大きく開け閉め

読売新聞 2015年10月2日



長嶋さん(右)の顎下腺をマッサージする十時さん。唾液の出を良くする(千葉県市川市内で)

老化などが原因で、のみ込む力が低下する人は多い。放置しておく、誤嚥して肺炎を起こす危険性もある。

のみ込みをよくするために、口を大きく開けるなど簡単なトレーニングがある。試してみるははどうだろう。

高齢者の嚥下に詳しい東京医科歯科大准教授の戸原玄さん(高齢者歯科学)は、「70歳を過ぎると、のみ込みづらくなる人が増える」と話す。

口に入った食べ物は、舌と歯で唾液と混ぜられ、のみ込みやすい塊(食塊)にまとめられる。食塊がのどに達すると、舌のすぐ下にある骨が動き、連動してのど仏の軟骨が動いて気管にふたをし、食道を開く。しかし、老化などで舌の下の骨の動きが悪くなると、一連の動きがわずかに遅れ、のみ込みに支障が出る。

のみ込む力を鍛える方法として戸原さんが薦めるのは、「口を思い切り大きく開ける」こと。これだけで、舌の下の骨を動かす筋肉が縮んで、鍛えられるという。嚥下障害のある高齢者に実践してもらったところ、改善が見られた。

口を大きく開けて10秒間、口を閉じて10秒間休む。5回を1セットとして、1日に2セット行う。「真剣に、限界ぎりぎりまで口を開けることが大事。1か月ほどで効果が感じられると思います」と戸原さん。

歯科衛生士の十時久子さんは、介護予防教室で舌を動かすトレーニングなどを指導している。

舌の動きを鍛えるトレーニング



舌の動きを鍛えるには、「ペー」と舌を出し、左右、上下に動かす=イラスト=。

また、「パ」「タ」「カ」「ラ」と発音すると、食べ物をかんでのみ込む時に使う口の周りや舌の筋肉を強化できる。

三つの大きな唾液腺(耳下腺、顎下腺、舌下腺)を刺激すると唾液の出が良くなり、のみ込みがスムーズになる。

やり方は、〈1〉ほおの耳側を親指以外の指でやさしくマッサージ〈2〉あごの下のやわらかい部分に指をあて、耳の下からあごの先までやさしく押す〈3〉あごの先のとがった部分の下側を、両手の親指でグーッと押す。食前にそれぞれ5~10回行う。

舌を動かすのは、食塊がうまく作れない時やのどへの送り込みがうまくできない時に、唾液腺の刺激は口の渇きを感じる時に行うとよい。自分でできない場合は、介護者に手伝わってもらう。

十時さんが訪問して口腔ケアなどを行っている千葉県市川市の長嶋吉男さん(82)は、かつて重症の脳梗塞のため食べられなくなり、胃に開けた穴を通じて外から栄養液を入れる「胃ろう」をつくった。歯科医の指導と十時さんのリハビリ、家族の協力などで改善し、今は妻(78)が軟らかめに調理した普通の食事を食べている。

十時さんは「重度の嚥下障害でも、のみ込みが改善する例はある。嚥下に詳しい歯科医

の診断を受けてトレーニングをしてみて」と勧める。

社説【制度の監視を徹底せよ】マイナンバー通知 沖縄タイムス 2015年10月2日

赤ちゃんからお年寄り、外国人も、国内に住民票がある一人一人に12桁の番号を割り当てるマイナンバーの個人通知が今月から始まる。

本来は社会保障、税金、災害関連の行政手続きの個人情報を番号に結び付け一元管理することで、不正防止と事務効率化を狙うものだ。しかし来年1月の運用を前に、預金口座でも使用できる改正案が今国会で成立、消費税還付への適用検討などさまざまな使用範囲の拡大が浮上しており、注視が必要だ。

個人情報を番号化した管理は便利だが、一元化された情報ほど流出の危険性は増す。共同通信が実施した全国市町村調査では、6割の自治体が情報管理の安全対策に「不安を感じる」と回答した。

政府は第三者機関「個人情報保護委員会」で個人情報漏れやマイナンバーの不適切な利用を監視するというが、国民1億2千万人に対し、80人態勢という小規模スタートで役割を果たせるか疑問だ。

年金加入者の個人情報約125万件が外部に流出した日本年金機構へのサイバー攻撃は記憶に新しい。すでにマイナンバーをかたり、預金口座番号など個人情報を聞きだそうとする不審な電話や訪問があったとの相談が各地で寄せられている。

社会保障番号を導入する米国でも近年、他人の番号を用いてクレジットカードを作る「なりすまし」犯罪が多発しているという。

前のめりの適用拡大より、まず不正利用対策の充実が急がれる。

マイナンバーのシステム構築で自治体は膨大な財政負担と向き合うが、それに見合う効果が期待できるか、という疑問もくすぶる。

国民番号としては、すでに2002年稼働した住基ネットによる11桁の住民票コードが存在する。パスポート申請や年金管理の簡素化をうたい、導入費用は全国で約400億円とされる。しかし国による国民監視やプライバシー侵害などを指摘する声が各地であがり違憲訴訟が相次いだ。国民の不信は根強く住基カードの交付は稼働から10年以上たった13年でも全国5%、県内6%にとどまった。

国民の納得がなければ、マイナンバーも住基ネットの二の舞いとなろう。

内閣官房は、マイナンバーのメリットの一つとして困窮者支援をあげる。実際にスウェーデンなど国民へまんべんなく社会保障を届けるため国民番号を利用する国もある。例えば生活保護の補足率アップなどマイナンバーを通じた支援が実現するか、今後の運用を見極める必要がある。

総務省調査では、今回のマイナンバー通知に伴い、全国で少なくとも275万世帯分が「不在」などの理由で届かない可能性があることが分かった。住民票を移さず転居した被災者やDV・児童虐待の被害者、施設に入所する高齢者・障がい者らで、番号が届かず社会保障手続きの遅れが懸念されている。

使い方次第でプライバシーを侵害し、悪影響を及ぼす。政府は懸念に向き合い、制度の監視を徹底すべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

